



注目ポイント

- ✓先週末、日米中銀トップの発言イベントがあった。日本では植田日銀総裁が国会閉会中審査において、金融引き締めに向きない「タカ派」色を出さず、バランスのとれた発言に徹したため、新たな材料にはならなかった。一方で、米国ではパウエルFRB議長が、ジャクソンホール会議で講演し、近く金融緩和に転じる姿勢を示したことを受け、海外市場では米金利低下そして円高ドル安の展開に。
- ✓今週は、先週と比べると注目される材料に欠くが、日本では雇用関連統計や東京都部CPIの発表(30日)が、また米国ではPCEデフレータの発表(30日)が予定されている。結果次第では、改めて日銀の追加利上げ観測や、米景気のハードランディング観測が再燃する可能性も。また、株式市場では、29日に予定されている米半導体大手エヌビディアの決算発表に注目が集まる。(門倉英司)

①マーケット動向(実績)

2024年8月19日 ~ 2024年8月23日

市場・指標			8月19日 ~ 8月23日		8月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	日本	日経平均 (円)	38,424	37,318	38,364	+302	+0.8%		・日経平均株価は小幅上昇。週初は米雇用統計の下方修正観測から、「円高→株安」の流れとなり大きく下落したが、翌日には米株高を受けて「行ってこい」の展開。週末、植田日銀総裁の発言が無難であったため、警戒感が和らぎ、株式市場は買い優勢となったが、ジャクソンホール会議を控え、上値を追う動きは乏しかった。 ・NYダウは上昇。週末のジャクソンホール会議までのNYダウは一進一退。23日のジャクソンホール会議の講演でパウエルFRB議長の発言を受け、9月利下げ開始が確実視されると、大幅に上昇して取引を終えた。NYダウは、取引時間中に一時最高値を上回る場面も。
	米国	NYダウ (ドル)	41,208	40,584	41,175	+515	+1.3%		
	ドイツ	DAX (ポイント)	18,670	18,285	18,633	+311	+1.7%		

市場・指標			8月19日 ~ 8月23日		8月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	日本	10年 (%)	0.900	0.855	0.900	+0.030			・日本の長期金利は上昇。週末の植田日銀総裁の発言を控え、債券市場は過剰まで動意にける展開。注目の総裁発言は、バランスのとれた内容であったため、新たな材料にはならなかったが、底堅さを見せる日本株式を背景に、債券は売り優勢に。10年国債利回りは、23日に一時0.90%まで上昇する場面も。 ・米国の長期金利は低下。週前半は利下げを支持するFRB高官の発言や米雇用統計の下方修正観測が、債券買い材料に。また週末には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演を受け、米国の9月利下げ開始が確実視されると、米国債は買い進まれた。
	米国	10年 (%)	3.91	3.76	3.80	-0.08			
	ドイツ	10年 (%)	2.26	2.18	2.23	-0.02			

市場・指標			8月19日 ~ 8月23日		8月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	米ドル (円)		148.05	144.05	144.37	-3.26			・ドル円は大幅に円高ドル安が進展。FRBの利下げ観測や米長期金利の低下を背景に、週を通して円高ドル安トレンドで推移。注目された23日のジャクソンホール会議におけるパウエルFRB議長の発言は、予想通りに9月利下げ開始を示唆するものであったが、市場ではFRBが必要となれば積極的に利下げするとみ投資家が、ドル売りを強めた。ドル円は一時144円割れギリギリの水準まで円高になる場面も。 ・ユーロ円も大幅に円高ユーロ安が進展。ユーロは対ドルで多少買われたものの、対ドルでの円高の勢いが勝り、対ユーロでも円高が進んだ。
	ユーロ (円)		163.45	160.42	161.58	-1.22			
	豪ドル (円)		99.04	96.99	98.13	-0.34			

市場・指標			8月19日 ~ 8月23日		8月23日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,757	1,729	1,749	+0.4	+0.0%		・東証リート指数は横ばい。前週に、月初の市場急落前の水準を回復していたこともあり、戻り売りが頭を押さえるも、相対的に高い配当金利回りに対する一定の買い需要も安定して見られた。 ・原油先物は下落。週前半の原油先物は、中東問題の緊張緩和観測から大幅下落。週中には2月以来の安値を付ける場面も。一方で週末にかけては、米金融緩和観測が米景気を支えるとの見方から、押し目買いも散見。 ・金先物は小幅上昇。米国の金融緩和観測を背景とした米金利低下やドル安が、金先物の買い材料に。高値圏にいたため利益確定売りも多いが、吸収して小幅上昇。
	米国	NY原油 (ドル)	76.87	71.46	74.83	-1.8	-2.4%		
		NY金 (ドル)	2,570	2,506	2,546	+8.5	+0.3%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年8月26日 ~ 2024年8月30日

株式

上値重いが、戻りを試す展開

日経平均株価
【予想レンジ】 37,750 円 ~ 39,000 円

- 先週、日経平均株価は7月中旬以来、2週連続で38千円台で取引終了。円高が足枷になろうが、今週もイベント通過で戻りを試す展開が継続すると見る。ただし、38千円台前半は4月から6月にかけて3か月程度もみ合ったことから、価格帯別売買高では累積出来高が突出している。月初の急落からの戻りを試している局面では、戻り売り圧力が強い価格帯でもあり、上値は重い。
- 今週、29日に米半導体大手エヌビディアの決算発表が予定されており、結果が良ければ一気に上抜け出来る可能性も。逆に、期待外れの結果の場合、一時的に調整する場面もありうるが、国内企業の自社株買いなどが期待できることから、下落幅は限定的となると予想。

金利
(国債)

低下余地を探る展開

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.820 % ~ 0.920 %

- 先週末、10年国債利回りが、一時約3週間ぶりに0.90%をつけるなど上昇気味となったが、同日の海外でパウエルFRB議長が、9月の利下げを示唆したことを受け、米長期金利が低下したことを勘案すると、日本の長期金利の上昇圧力は緩和され、低下余地を探る展開が予想される。
- ただし、岸田首相の自民党次期総裁選不出馬表明により、この先の政治日程が不透明になり、日銀の追加利上げのタイミングを予想するのが難しくなるなか、今週は、雇用関連統計や、東京都区部CPIの発表(30日)が予定されている。各種指標が強めとなれば、改めて追加利上げを織り込む展開に振れる可能性も。

為替
(米ドル)

方向感なくもみ合い

米ドル/円
【予想レンジ】 143.00 円 ~ 145.25 円

- 日米中銀トップの発言イベントがあった先週と比べると、今週は注目される材料に欠くが、米国でPCEデフレーター(30日)が発表される。中旬に発表されたCPIが市場予想に反して弱めの数値だったこともあり、その反動リスクに注意が必要か。
- なお、米大統領選は、22日の民主党大会でハリス副大統領が党候補指名を受諾し、選挙戦がいよいよ本格化する。両陣営から金融、通貨政策に関連した発言があれば、材料に欠くタイミングでもあり、改めて大きく材料視される可能性に注意したい。

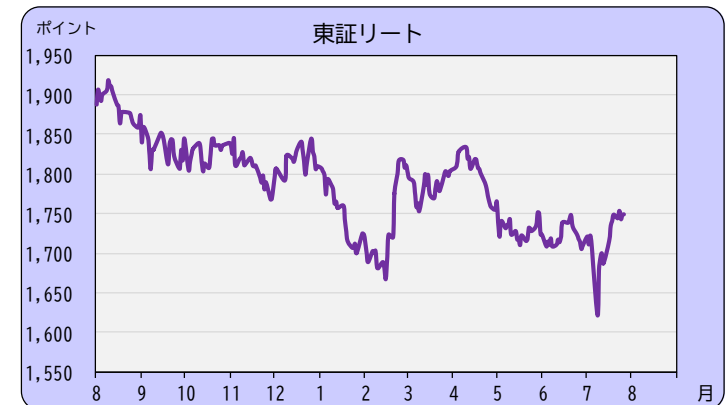
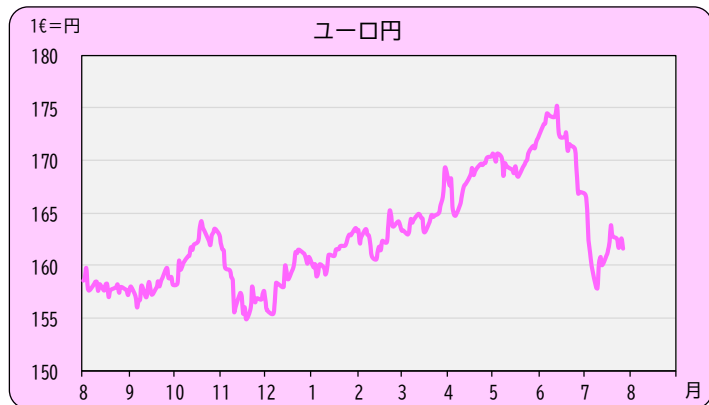
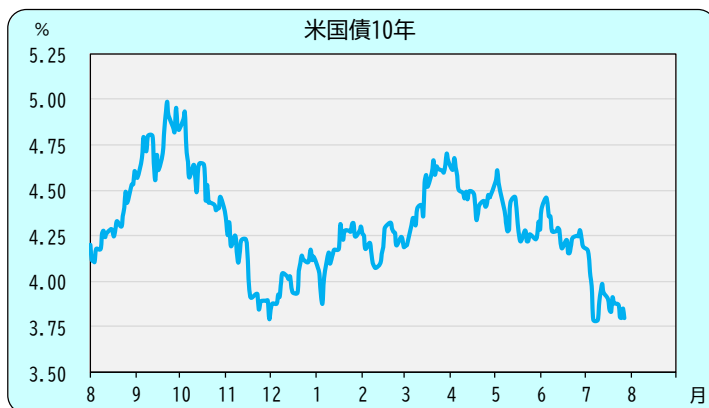


○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
8/26(月)		米国: 耐久財受注(7月)
8/27(火)	企業向けサービス価格指数(7月)	米国: 国債入札(2年) 米国: コンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)
8/28(水)		米国: 国債入札(5年)
8/29(木)	国債入札(2年)	米国: 国債入札(7年) 米国: GDP(4~6月)改定値
8/30(金)	完全失業率(7月) CPI(東京都区部8月)	米国: 個人所得・個人消費支出(7月) 米国: ミシガン大学消費者態度指数(8月)確報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	TPP	環太平洋経済連携協定
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	WSTS	世界半導体市場統計
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WTI	ウエストテキサスインターミディエート(原油)
FFレート	フェデラルファンド金利	OPEC	石油輸出国機構	YCC	イールドカーブコントロール
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率		
FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出		

●ご留意事項

- 本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。